

半期報告書

(第97期中)

自 2026年1月1日
至 2026年6月30日

東京応化工業株式会社

神奈川県川崎市中原区中丸子150番地

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
期中レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第97期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	東京応化工業株式会社
【英訳名】	TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 種市 順昭
【本店の所在の場所】	川崎市中原区中丸子150番地
【電話番号】	044（435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川田 哲也
【最寄りの連絡場所】	川崎市中原区中丸子150番地
【電話番号】	044（435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川田 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (百万円)	111,623	139,668	237,029
経常利益 (百万円)	20,381	30,272	49,274
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	13,619	20,409	33,345
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	14,200	27,265	41,830
純資産額 (百万円)	218,866	260,983	242,299
総資産額 (百万円)	293,516	359,911	335,292
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	113.83	170.21	278.42
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益 (円)	113.73	170.12	278.21
自己資本比率 (%)	70.8	68.9	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,843	21,636	35,194
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,603	△16,707	△25,291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,578	△8,342	3,172
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	56,425	68,202	69,228

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、micro resist technology GmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、3,599億11百万円で、前連結会計年度末に比べ246億18百万円増加いたしました。

流動資産につきましては122億円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金が74億79百万円、棚卸資産が42億67百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産につきましては124億18百万円増加いたしました。これは設備投資により有形固定資産が96億74百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、989億27百万円で、前連結会計年度末に比べ59億34百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が40億85百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、2,609億83百万円で、前連結会計年度末に比べ186億84百万円増加いたしました。これは利益剰余金が156億62百万円、その他有価証券評価差額金が36億31百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は68.9%となりました。

② 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における当社グループ製品の主な需要先でありますエレクトロニクス市場においては、データセンター向けAIサーバーの需要拡大により、半導体需要は前年同期を上回りました。

このような情勢下において当社グループは、「豊かな未来、社会の期待に化学で応える“The e-Material Global Company™”」という経営ビジョンの実現に向け、2025年度から2027年度までの3カ年を対象とする中期経営計画「tok中期計画2027」を推進しております。2026年2月には半導体市場および為替動向等を踏まえ、定量目標の一部見直しを行い、引き続き、全社戦略の推進に総力をあげて取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,396億68百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は288億54百万円（同45.4%増）、経常利益は302億72百万円（同48.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は204億9百万円（同49.9%増）となりました。

なお、エレクトロニクス機能材料の売上高は、741億55百万円（前年同期比27.5%増）、高純度化学薬品の売上高は、630億8百万円（同21.2%増）、その他の売上高は、25億4百万円（同68.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加したこと等により、216億36百万円の資金収入（前年同期に比べ57億93百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、167億7百万円の資金投下（前年同期に比べ51億4百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により83億42百万円の資金支出（前年同期に比べ57億64百万円増加）となりました。

上記に加え、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加を考慮した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ10億25百万円減少し682億2百万円となりました。

(3) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92億59百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	127,800,000	127,800,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式で、単元株 式数は100株でありま す。
計	127,800,000	127,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	127,800,000	—	14,640	—	15,207

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	16,607	13.84
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	5,926	4.94
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内2-1-1 （東京都中央区晴海1-8-12）	5,479	4.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,622	3.02
株式会社横浜銀行 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 （東京都中央区晴海1-8-12）	3,079	2.57
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	神奈川県川崎市中原区中丸子150	2,954	2.46
三菱UFJ信託銀行株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1-4-5 （東京都港区赤坂1-8-1）	2,861	2.38
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2-3-4	2,580	2.15
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿6-27-30）	2,378	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	2,314	1.93
計	—	47,804	39.84

（注）1 当社は、自己株式を7,824千株所有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者3社が2024年7月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、三菱UFJアセットマネジメント株式会社およびファースト・センティア・インベスターズ（香港）リミテッドについては、当社として2026年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主から除いております。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,622	2.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,758	3.72
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	1,043	0.82
ファースト・センティア・インベスターズ（香港）リミテッド（First Sentier Investors (Hong Kong) Limited)	25th Floor, One Exchange Square, CENTRAL HONG KONG	135	0.11
計	—	9,560	7.48

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,824,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,847,700	1,198,477	同上
単元未満株式	普通株式 128,300	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	127,800,000	—	—
総株主の議決権	—	1,198,477	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株を含めております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区 中丸子150番地	7,824,000	—	7,824,000	6.12
計	—	7,824,000	—	7,824,000	6.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,962	70,794
受取手形及び売掛金	48,645	56,125
商品及び製品	14,910	17,115
仕掛品	10,849	11,682
原材料及び貯蔵品	18,246	19,476
その他	9,248	9,878
貸倒引当金	△90	△97
流動資産合計	172,773	184,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,383	49,179
その他（純額）	66,810	70,689
有形固定資産合計	110,193	119,868
無形固定資産	1,834	3,884
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	10,083	10,155
その他	40,406	41,028
投資その他の資産合計	50,490	51,184
固定資産合計	162,518	174,937
資産合計	335,292	359,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,544	33,629
短期借入金	383	69
未払法人税等	6,863	7,906
賞与引当金	4,575	4,385
その他	18,005	18,149
流動負債合計	59,373	64,140
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,100	16,100
退職給付に係る負債	359	387
その他	7,159	8,299
固定負債合計	33,619	34,787
負債合計	92,993	98,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,899	16,299
利益剰余金	184,384	200,046
自己株式	△16,586	△16,377
株主資本合計	198,337	214,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,492	15,124
為替換算調整勘定	14,103	14,780
退職給付に係る調整累計額	3,703	3,418
その他の包括利益累計額合計	29,299	33,323
新株予約権	79	43
非支配株主持分	14,583	13,007
純資産合計	242,299	260,983
負債純資産合計	335,292	359,911

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	111,623	139,668
売上原価	70,475	85,718
売上総利益	41,147	53,950
販売費及び一般管理費	※1 21,301	※1 25,096
営業利益	19,846	28,854
営業外収益		
受取利息	213	250
受取配当金	349	360
持分法による投資利益	151	265
デリバティブ評価益	—	60
助成金収入	396	535
その他	235	322
営業外収益合計	1,347	1,795
営業外費用		
支払利息	67	178
デリバティブ評価損	295	—
為替差損	167	161
その他	281	37
営業外費用合計	812	377
経常利益	20,381	30,272
特別利益		
固定資産売却益	9	357
投資有価証券売却益	—	945
条件付対価受入益	※2 1,422	—
特別利益合計	1,432	1,302
特別損失		
固定資産除却損	53	45
特別損失合計	53	45
税金等調整前中間純利益	21,761	31,529
法人税、住民税及び事業税	5,632	8,416
法人税等調整額	△219	△493
法人税等合計	5,413	7,922
中間純利益	16,347	23,606
非支配株主に帰属する中間純利益	2,728	3,197
親会社株主に帰属する中間純利益	13,619	20,409

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
中間純利益	16,347	23,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	3,631
為替換算調整勘定	△1,923	311
退職給付に係る調整額	△118	△284
その他の包括利益合計	△2,146	3,659
中間包括利益	14,200	27,265
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,714	23,917
非支配株主に係る中間包括利益	2,486	3,348

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,761	31,529
減価償却費	4,147	5,341
のれん償却額	—	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	255	△200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△446	225
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△162	△291
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51	△45
受取利息及び受取配当金	△563	△611
支払利息	67	178
為替差損益 (△は益)	224	0
デリバティブ評価損益 (△は益)	295	△60
持分法による投資損益 (△は益)	△151	△265
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△357
固定資産除却損	53	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△945
条件付対価受入益	△1,422	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,310	△6,583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,185	△4,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,572	3,447
前受金の増減額 (△は減少)	18	360
その他	△593	791
小計	21,498	28,603
利息及び配当金の受取額	562	600
利息の支払額	△67	△179
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,149	△7,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,843	21,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,849	△17,282
有形固定資産の売却による収入	29	590
投資有価証券の取得による支出	△2,837	△58
投資有価証券の売却による収入	—	1,210
無形固定資産の取得による支出	△321	△391
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,000	△791
条件付対価の決済による収入	1,422	—
その他	△46	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,603	△16,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	363	—
短期借入金の返済による支出	△509	△401
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,900	—
配当金の支払額	△4,072	△4,432
非支配株主への配当金の支払額	△4,184	△3,389
その他	△275	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,578	△8,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,596	735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64	△2,678
現金及び現金同等物の期首残高	56,361	69,228
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,652
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 56,425	※ 68,202

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、micro resist technology GmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
保管・運送費	2,161百万円	2,601百万円
給料手当	4,430	5,323
賞与引当金繰入額	1,849	2,192
退職給付費用	76	22
研究用消耗品費	2,811	2,856
減価償却費	1,560	2,034

※ 2 条件付対価受入益

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

過去に締結した株式譲渡契約において、一定の条件を満たした場合に追加で対価を受領できる旨の条項が設けられておりました。当中間連結会計期間において当該条件を満たし、追加で対価を受領したことから当該金額を特別利益に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	59,160百万円	70,794百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 (1年内長期預金を含む)	△2,734	△2,591
現金及び現金同等物	56,425	68,202

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,078	34	2024年 12月31日	2025年 3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月6日 取締役会	普通株式	4,195	35	2025年 6月30日	2025年 9月8日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,435	37	2025年 12月31日	2026年 3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月6日 取締役会	普通株式	4,799	40	2026年 6月30日	2026年 9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
エレクトロニクス機能材料	58,149	74,155
高純度化学薬品	51,985	63,008
その他	1,488	2,504
顧客との契約から生じる収益	111,623	139,668
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	111,623	139,668

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	113.83円	170.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	13,619	20,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	13,619	20,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,646	119,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	113.73円	170.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	106	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

2026年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………4,799百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………2026年9月7日

(注) 2026年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

東京応化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 神代 勲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古谷 大二郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。